


令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな		いまい たけひこ		
氏名		今井 建彦		
所属・役職		元仙台市情報政策部長 A & I 研究所		
活動拠点		全国		
略歴		宮城県出身。１９８０年仙台市入庁。 地域情報化事業にて第３セクターを設立。情報化人材育成事業等に従事。 ２００９年より情報政策課長。２０１２年より情報政策部長。 基幹システムのクライアントサーバ化、コスト削減、マイナンバー導入などに従事。 ２０１３年総務省情報化促進貢献個人等表彰において総務大臣賞受賞。 地方公共団体情報システム機構より特別表彰。 ２０１５年仙台市退職。公益財団法人 仙台市産業振興事業団事務局長就任、 ２０１８年３月退職。２０１８年４月より現職。		
地域情報化の 専門分野・技術		自治体の地域情報化事業全般に対応可能です。 特に、自治体 DX 推進計画・地域情報化計画策定支援、人材育成・活用支援、自治体セキュリティ支援、自治体システムの標準化・共通化、防災（東日本大震災の経験も含め）については、自治体実務に即した支援が可能です。		
専門分野		計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（DX 推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ デジタルデバйд対策 マイナンバー 防災 スタートアップ支援（起業支援） プロジェクトマネジメント支援		
自治体向けメッセージ		自治体とその存立基盤である地域は、独自の特性を有しています。そのため、ICT の活用の仕方、進め方は、自治体ごとに特徴があると思います。 どんなやり方があるのか一緒に具体的に考えましょう。		
関連サイト				
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	１． １９８５年～１９９７年にかけて、仙台市テレトピア基本計画、ニューメディア基本計画、ソフトウェア産業振興計画などの策定を行うとともに、地域のパソコン通信を事業とする(株)コミネット仙台及びソフトウェア産業振興を目的とする(株)仙台ソフトウェアセンター等の第３セクター設立・運営に従事。 ２． ２００９年より、仙台市 ICT 戦略、仙台市最適化ポリシー及びプランを策定するとともに、仙台市の基幹系システムの再構築を行い、レガシーシステムからクライアント・サーバシステムへの移行を進め、構築・運用コストの削減を行う一方で SaaS の導入や新規のシステム開発を促進。		

		<p>3. 東日本大震災発生以降、「東日本大震災被災地自治体 I C T 担当連絡会」を設立し、甚大な被害を受けた自治体に P C を配布するなどし、自治体の機能回復、被災者支援業務の推進をサポートするとともに、自治体の I C T 担当者の意見交換、情報発信を実施。</p> <p>4. 2 0 1 3 年より、マイナンバー制度に対応するための全庁的な組織を立ち上げ、円滑な導入に取り組む。</p> <p>5. 総務省「災害に強い電子自治体に関する研究会」 総務省「地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する研究会」 内閣官房 I T 総合戦略本部「マイナンバー等分科会」等 構成員</p> <p>6. 2 0 2 3 年の実績 福島県広野町において、自治体システムの標準化・共通化の支援。</p> <p>7. 2 0 2 4 年の実績 情報通信研究機構レジリエント ICT 研究センターが推進する「耐災害 ICT 研究協議会」において、「災害に強い情報通信ネットワーク導入ガイドブック 2024」の編集に携わる。</p>
	これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト	同上